

岩手の生協の今をお伝えする

岩手の生協

VOL.56 2021.8

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0690 岩手県滝沢市土沢220-3

☎019-684-2225 / ☎019-684-2227



第56期通常総会は全議案を満場一致で採択

改憲反対！いのち・くらしを最優先に！集会や抗議行動を実施

コロナ禍で困っている学生を無料の食料配布で支援

特集

岩手県生協連 第56期通常総会報告

～ 協同・助け合いの輪を広げて誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりを
すすめ、平和と人権、持続可能な地球環境や安全・安心な食・食料を守ろう～
ゲノム編集食品の問題を考える

■会員生協トピックス

- ・岩手県庁生協
- ・宮古市職員生協

■岩手県生協連トピックス

- ・平和・いのち・人権が大事！憲法集会・スタンディングデー開催
- ・食品表示から学ぶ「食の安全」オンライン学習会
- ・新型コロナに負けるな！学生への食料支援活動を実施

特集

岩手県生協連 第56期通常総会を開催しました

「協同・助け合いの輪を広げて誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりをすすめる、平和と人権、持続可能な地球環境や安全・安心な食・食料を守る」

6月24日、第56期（2021年度）通常総会を開催しました。総会では、第9次中期計画の初年度として運動をすすめた「2020年度事業・決算報告」、誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりや、平和や人権、環境・地域社会・食や食料などを守る運動を重点課題ですすめる「2021年度事業計画・予算」など、6つの議案が審議され、全議案を満場一致で採択しました。

《今年度の取り組みの重点》

2021年度も、第9次中期計画（2020～24年の5か年計画）の2年目として、3つの柱にそってすすめていく。

第1は「共助」の取り組みによっ

て安心できる地域をつくっていくこと、第2は、くらしを守るには、政治や社会に関心を持ち、「公助」の仕組みがよくなるよう求め、声を上げていくこと、第3に、生協の事業を協同組合理念に基づいて発展させていくこと。

3つの柱はどれも重要だが、特にも第2の柱は、協同することや不断の努力が求められる。昨年は行動が制限され、課題を推進するうえで大切な学習が十分にできなかったが、昨年から試行してきたWEB視聴などの工夫も進化させて学習をすすめる、くらしを守るために行動する人を増やしていく。

コロナ感染の収束がいまだ見通せず、各会員生協は事業継続も大変な中だが、会員生協、県内外の協同組合や諸団体みなさんと力をあわせ、2021年度も事業・運動をすすめていく。

《みんなで取り組む重点課題》

- (1) 人にやさしい地域づくりや事業、復興支援、健康づくりの推進。
- (2) 貧困や格差問題への対応をすすめる。
- (3) 平和・憲法・人権を守り、核兵器廃絶を求める。
- (4) 社会保障充実を求め、消費税をはじめ不公平税制や増税に反対。
- (5) 灯油等の適正価格、安定供給を求める。
- (6) 食料・食の安全、農林漁業を守り、食料自給率向上にむけ取り組む。
- (7) 脱原発、再生可能エネルギーへの転換、温暖化防止の取り組み推進。
- (8) 消費者行政の充実を求める。
- (9) ユニセフ活動の推進。
- (10) 生協講座（10月頃）、協同組合講座（1月頃）の開催。
- (11) 会員生協の運動・事業・経営

に役立つ県連の役割強化

- (12) 行政、諸団体、協同組合との関係強化。

- (13) 岩手県生協連や会員生協の活動を多くの県民やオピニオンリーダーに発信。

《三〇発言（要旨）》

貧困格差を生む社会構造の問題に踏みこむ県連運動のリードに期待
いわて生協 小山田緑代議員



昨年はいわて生協誕生30周年、地域生協誕生50周年の節目を迎え、コップ商品の良さと利用を広げる事業や防災パンフレット配布、震災パネル展等を展開、組合員支持を集めた。コロナ禍で未実施の事業は、今年度も継続する。組合員数は約27万人と県民世帯



過半数に増加。厳しい事業もあったが、共同購入が多く、支持を集め、利用人数・供給ともに大幅増加。組合員から、「コロナ禍の中、気を使いながらの配達に感謝。助かっている」とたくさんの方が寄せられた。

今年度は「2030年ビジョン」と「第10次中期計画」スタート年。協同の力でくらしをサポートする事業や活動をすすめ、あつてよかつたと思われる生協をめざし、持続可能な世界、日本、地域づくりに貢献できる取り組みをし、「もにつくるくらしと未来」を掲げ活動していく。

特に若い世代や子育て世代のくらしをサポートし、生協ファンを増やす取り組みとして、「はじめてCLUB」「はじめて箱」「ハピママ」等取り組みを拡充し、組合員加入増を目指す。

また、高齢になつても地域で元気に暮らすための健康づくり教室、大人企画、コープサロン等を増やしていく。これらは、コロナ禍での健康づくりや人とのつながりづくりにも貢献できる。

衆議院選挙や社会保障制度改革、消費税や原発再稼働、福島原発汚染水海流放出など、くらしをめぐる様々な課題が山積だが、県

連や他団体と協力して、学習・活動を推進していきたい。

コロナ禍で貧困格差がさらに広がっており、困窮者支援として昨年度から取り組みを始めた、「フードドライブ」「子ども食堂支援」をさらに拡充予定だが、生協間連携によつてさらに活動を広げるために、県連がリーダーシップを発揮してほしい。貧困格差の根底にある低賃金問題等の経済政策についても、県連が主導して政府に働きかけることを期待したい。

生産者交流や循環型社会への推進

生活クラブ生協・岩手

菊池江里奈代議員



内陸中心の組織のため、沿岸の提携生産者を中心に支援活動を行っている。昨年は、東日本震災から10年。「作る側」「食べる側」ともに生産県を守り、気候変動による温暖化について考え、つながりを深めることを目的に「生産者と語らう会」を開催。50名の組合員と、沿岸生産者をオンラインで繋いだ。

宮古市重茂漁協の若者は、「被害にはあつたが海を怖いと思つたことはない、逆に海に興味をわき漁師になつた。朝早く辛い事もあつたが大漁の時は楽しい。死ぬまで続けたい」と語つた。

南三陸町丸壽阿部商店の方は、「震災前は養殖棚の過密状態が問題となつていたが、震災をきっかけに養殖方法を見直したことで収穫量が2倍になり、所得も増えた。若い後継者も育つている」と語つた。

石巻市高橋徳治商店の方からは、「震災被害は今も続いている、その一つに当時の気持ちを表現できず、はたから見るとよい子だつた子どもたちの引きこもりがある。その若者が語る場を、とつくとた野菜加工工場が居場所にもなつている」と話された。

どの生産者も、震災直後当生協からの物資や労働支援のおかげで、頑張ろうという気持ちになつたそう。それを嬉しく思うと同時に、10年を経て改めて森・川・海をつなぐ循環型社会を考え、次の世代へどんな社会を残していったらよいか考える機会となつた。

組合員からは、「震災を思い出し辛い気持ちになるが、前向きに受け止め、よりよい消費財生産を

目指している姿に感動」「後継者育成等いろいろ気づけた。若者が元気に頑張っているのだから、自分たちもまだまだ頑張るぞという気持ちになつた」等感想がだされた。この10年を振り返り、未来を考えるいい機会となつた。

コロナ禍での健康活動推進について

盛岡医療生協 齋藤憲司代議員



自粛が続いているが、筋力をつけ、フレイル予防とメリハリのある生活習慣をつけることが大事。「健康チャレンジ」に、皆さんもぜひ取り組んでいただきたい。PCR検査率増加も、感染拡大防止で地域の安心に貢献できていると思う。

「健康をつくる・平和をつくる・いのち輝く社会をつくる」ため、T（たのしく）・T（つながり）・F（フレイル予防）をスローガンに、健康寿命を延ばす取り組みをさらにすすめる。また、健康づくりを通してSDGsにも貢献していきたい。

事故防止の社会貢献活動について 岩手労済生協 佐藤雅喜代議員



7歳児が交通事故にあうケースが多いことから、マイカー共済の見積もり件数分の横断旗を地域の小学校などへ寄贈する、「7歳の交通安全プロジェクト」に昨年から取り組んでいる。交通安全に役立ててもらおうと、県内21の小学校へ1,285本寄贈した。

また、子どもの体力向上の一役を担えればと、こくみん共済子ども保障タイプへの加入件数分のなわとびを全国の小学校などへ寄贈する「子どもの成長応援プロジェクト」の取り組みも、引き続きすすめる。

社会貢献を行いながら、よりよい共済制度を提供していきたい。

定期的な地域上映会開催について
みやこ映画生協 櫛桁一則代議員



昨年度の映画業界は、話題作もあったがコロナで大打撃を受けた。当生協も前年度比50%の収入と、非常に厳しい状況。それでも、2011年度から行っている被災地での上映会等を定期的に行い、コロナ禍でイベントが少ない中、皆さんが久しぶりに顔を合わせて喜ぶ姿を見られた。

2021年度は、上映会数1,000回に達する年。震災から10年目を迎え一つの区切りではあるが、引き続き、地域に映画を届ける活動を行う。日本だけでなく、世界の様々な問題を考えたい。取り組みもあわせて行っていきたい。

コロナ禍での現状や支援について
盛岡大学生協 吉田知豊代議員



全国的に大学生協は非常に厳しい状況。岩手大学、盛岡大学、岩手県立大学の3大学は現在対面授業再開で学生はキャンパス内には来ているが、食堂はテーブルごとにアクリル板を設置し、感染対策をしっかりとしなければというプ

レッシャーを感じながら、日々食堂業務にあたっている。

今の所3大学とも学生のコロナ感染者は一桁台に治まっているが、アルバイト先で濃厚接触者となり検査で陰性だった場合でも、2週間は自宅待機しなければならない。一人暮らしの学生はその間外に出られず、食べ物に困っているという声が寄せられたので、大学からの要請もあり、物資調達し届ける手伝いを今後すすめる予定だ。

《当日発言への理事会からの答弁》

吉田敏恵専務理事



発言が提案への賛成意見だったため個別の回答は行わないが、皆さんの発言を受けて重視していきたい点を申し上げる。

貧困と格差問題は本当に深刻。できる事を工夫して助けていきたいが、社会全体が貧しくなる構造になっており、くらしを守り、よりよくするために行動する人を増やすことが大事。

食の問題は、食料安保という観

点で物事を考え、生産者を助けてあげるといふスタンスではなく、私たち消費者こそ深刻にとらえなければならぬ。食の安全や自給率向上という問題に関し、もっと発信していく機会をつくりたい。

健康問題では、コロナ禍での運動不足や、高齢者の虚弱・認知症への心配が増えている。一昨年は居場所づくりや健康面のリードができる人の養成講座を県連主催で行ったが、昨年度はできなかった。今年こそは会員生協と協力し、開催したいと思っている。

会長理事は 飯塚明彦氏が重任

改選後に第1回理事会を開催し、飯塚明彦いわて生協理事長が会長理事に重任しました。



ゲノム編集食品の問題を考える

「ゲノム編集食品」の存在をご存知でしょうか？

本場に最近（2018年アメリカの大豆が第1号）開発され、世界で2番目かつ日本の開発第1号は「GABAを多く含むトマト」です。生協を含む消費者団体は、拙速でしかも表示がないまま流通されることに強く反対してきました。しかし、開発企業は今年の5月に応募者5,000人に家庭菜園用としてこのゲノム編集トマトの苗を無料配布し、国内のどこで栽培されるかわからない状態になってしまいました。

岩手県生協連は、2019年からゲノム編集食品について学習し、ほとんど「規制なく」「無表示流通」されるなど問題が多いことがわかりました。そこで、消費者庁や厚労省などに懸念を伝え、要望書を提出した経過があります。

改めてゲノム編集食品について開発企業（政府も承認）の主張と、生協など消費者の不安を整理しました。表示がなく消費者の選ぶ権利が保障されないことは、大きな問題ですし、生産者や生産地にとっても、知らない間に交雑しないのか、環境への影響も不安視されます。引き続きこのゲノム編集食品については、関心をもって必要な声を上げていきます。

「ゲノム編集食品」とは…品種改良をする際に、ある特定の遺伝子を壊す操作をすることで、従来にはない特徴を持たせた動植物のこと。「遺伝子組み換え食品」の場合は、新しい遺伝子を加えて品種改良しますが、ゲノム編集は、遺伝子を「足す」のではなく、「壊す」「引く」のだから、自然界にある突然変異と同じものだというのが、開発企業の主張です。政府もこれを容認し、無表示流通を認めました。

開発企業や推進する国の考え	
＜ゲノム編集技術の可能性＞ ●品種改良に時間がかからず（従来は8～30年、ゲノム編集だと1～4年）、さまざまな高品質、付加価値の新商品を生み出す可能性がある。「肉厚の魚」「角のない牛」「養殖しやすいマグロ」など、利益向上は無限大。	▲生命操作の拡大への不安がある。遺伝子を無理に壊すなど人為的な操作をすること、新たなアレルギー原因物質や、有害物質を生み出したたりしないのか、安全性への不安がある。
＜安全性審査について＞ ●突然変異と区別がつかない。従来育種と同じなのだから安全性審査は、必要ない。	▲意図的に変異させるのだから、自然界で起こる突然変異とは違うものだ。審査も規制もないのは不安である。
＜届け出について＞ ●開発者には、厚労省から届け出をするよう指導する。海外の輸入品も任意で届け出。	▲届け出は義務ではない、従わなくても罰則もない。これでは抜け道だらけで実効性は薄い。
＜表示について＞ ●どのように遺伝子を編集したか、表示を義務化しても調べようがない。表示の義務化は事業者の負担を増やすので、表示はしない。	▲届け出を義務化させれば、表示は可能はず。知らない間に食卓に上るという状態は受け入れ難い。消費者が選択できるよう表示はするべきだ。
＜国産品の開発について＞ ●ゲノム編集作物・生物の開発は、比較的内容易なため国内のベンチャー企業など、誰でも産業に参入できる。 ※日本では前述の「ゲノム編集トマト」に続き、第2号として「ゲノム編集魚」が有力視されている。	▲現在、遺伝子組み換え作物は国産では実用化されていないが、ゲノム編集食品は国産での生産が増えるかもしれない。しかし、届け出も表示もない状態では、勝手に交雑する心配がある。生物（魚など）が環境中に放たれてしまった場合の生態系への影響も未知数。

『健康チャレンジ2021』でフレイル予防

自粛生活でフレイル（虚弱）になっていませんか？

「体力と免疫力をたかめて、コロナに負けない体づくりを」

フレイル（虚弱）は、加齢に伴い、筋力や生理的な機能が低下したり、社会的要因により心身ともに活力が低下した状態です。

新型コロナウイルスの影響で自粛生活が長く続き、「足腰が弱ってきた」「気力がなくなってきた」という声を多く聞きます。「健康チャレンジ」に参加して、フレイルにならない生活習慣を身につけましょう。

フレイルを予防するには、

○「社会参加」

人付き合いを欠かさない

○「食事とお口の健康」

高タンパクでバランスのいい食事をよく噛んで摂る

○「運動」

下肢筋力を高める運動をする



社会参加

- 人と交流する
- 誰かの役に立つ
- ボランティア活動に参加する
- 買い物や会話を楽しみ、笑う



運動

- 息が弾み、汗をかく程度で
1日30分以上、週2回以上
- 4000歩以上 うつ病予防
- 5000歩以上 認知症、心疾患、脳卒中予防
- 7000歩以上 骨粗鬆症予防
- 8000歩以上 高血圧症、糖尿病予防

食事とお口の健康

- 1口30回噛んで食べる
- しっかりと歯磨きをする
- 塩分ひかえめ（すこしお）の食事をとる
- バランスの良い食事をとる

『健康チャレンジ 2020』参加者の声

- 健康チャレンジのおかげで禁煙することができました。
- 毎日、体操したら歩行時のつまずきがなくなった。
- 子どもの夏休みに合わせてチャレンジ！ 自宅でラジオ体操をしました。チャレンジ期間が終わっても続いています。

申込期間：7月1日～10月31日

参加方法：チャレンジシート（別紙参照）についているハガキで申し込み登録

報告締切：2021年11月30日

お問い合わせ：盛岡医療生協 組織部 TEL 019-635-6253

岩手県庁生活協同組合

県職員の福利厚生を目的に、購買、食堂事業を中心に、グループ保険、住宅マンション紹介等、様々な事業を県庁、盛岡広域振興局、県警本部の売店3店舗、食堂2店舗にて展開しています。

購買部門は、食料品、日用雑貨、事務用品、公務に必要な用品類、県証紙等を販売。県の施策に合わせ観光キャラクター「わんこきょうだい」グッズも開発・販売等、県政振興の盛り上げ役として応援。県庁店にはテナントとして、クリーニング、理髪店、靴修理店のほか、昨年4月より「くすりの村源県庁店」がオープンしました。

実は盛岡市内官庁街では、近年老舗薬局の閉店が相次ぎ不便に。県庁内にドラッグストアができたことで、組合員はもちろん、近隣の方にも感謝いただいています。今年より新サービスとして「ネット通販」も開始。飲料、食品へ



くすりの村源がオープンし、喜ばれています。

2020 年度実績 組合員数 4,981 人
事業高 140,620 千円

ルス用品等、大手量販店に負けない組合員特価で展開しています。これにより、盛岡近郊以外の組合員への福利厚生サービスが充実しました。

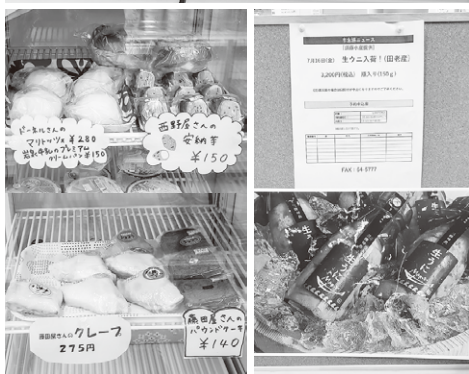
食堂事業は、今年度「県庁喫茶・神子田商店」が仲間入り。毎月15日はワンコインで提供の「カツカレーの日」、第4金曜「いわて食財の日」を開催。盛岡合庁「レストランろーりえ」も、毎週火曜「ステーキサービスデー」を実施。ランチの充実と栄養バランスに配慮したメニュー提供を心掛けています。

宮古市職員生活協同組合

宮古市職員生協は、1960年に設立し、1972年に市役所庁舎に移転して店舗と食堂部門を運営してきました。

2011年3月の東日本大震災により店舗・食堂は被災しましたが、同年4月には営業を再開させました。2018年市役所庁舎移転に合わせて移転し、現在は店舗のみ営業を行っています。

昨年はコンサルタントのアドバイスを受け、商品配置を見直しました。精算前にちよこつとおやつを買ってもらえ

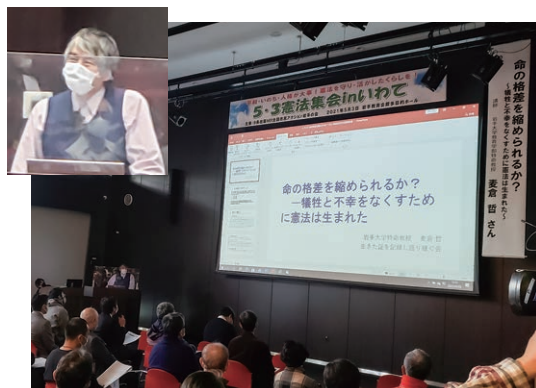


地元のを大切にし、特産品や地域で人気のお店のデザートなども揃えています。

2020 年度実績 組合員数 515 人
事業高 26,470 千円

るようにレジ前に小さいサイズのお菓子を陳列したり、少量目で買いやすいようバラ売りの商品も用意。おかげで供給がアップしました。また、地元の菓子店のスイーツも店内に並べ、人気を得ています。

今年度は、組合員貢献できる生協をめざして、新規事業の開拓を重点に取り組んでいく予定です。これからも、組合員に寄り添い、ニーズに応えた魅力ある店舗づくりをすすめ、「元気で明るい生協」の運営に努めていきます。



当日はYouTubeライブ配信も実施。
150人が視聴しました。

■平和・いのち・人権が大事！
憲法集会・スタンディングデー
開催

岩手県生協連も幹事団体を務める「9条改憲NO!全国市民アクション岩手の会」(賛同131団体)は、5月3日憲法記念日に150人で集会を開催。岩手大学教育学部の麦倉哲特命教授が、「命の格差を縮められるか？」犠牲と不幸をなくすために憲法は生まれた」と題して講演しました。

麦倉さんは、憲法25条と13条が定めている生存権や幸福追求権について解説し、貧困や格差の拡大を「自己責任」とする風潮が社会にあることを指摘。「弱い者が自立できる制度を作るのが政府のあるべき姿だ」と訴えました。

さらに、東日本大震災の被災者に対し一昨年に実施した調査で、「暮らしが厳しくなった」と答えた人が半数以上にのぼったことを紹介。「戦争や災害で犠牲になった人のことを忘れず、命の格差と向き合い、すべての人が幸福に生きられる日本を取り戻そう」と呼びかけました。集会後は、会場周辺でピースパレードも実施し、市民にアピールしました。

また、7月1日には、盛岡市内で一斉行動を実施。スタンディング行動を3か所計50人で横断幕やプラカード等を掲げ、ドライバーや歩行者に訴えました。



沿道で「いのち最優先の政治を」「コロナに乗じた改憲ダメ」等アピール。



参加者からは、「国が認めても添加物への不信感は拭えない」「きちんと表示を見て選ぶことが大事」等の感想。

■食品表示から学ぶ「食の安全」
オンライン学習会開催

6月14日に、岩手県生協連も常任幹事団体を務める岩手県消費連主催で、消費生活コンサルタントの森田満樹さんを講師に開催。食品表示の見方と現在検討されている表示やその問題点について学習しました。

森田さんは、食品添加物の無添加や不使用の表示は、それを使用しないことが優良であるような誤認を消費者に与え、場合によっては安全性を軽視する可能性があることを指摘。「過剰な情報や一面的な情報に惑わされないよう気をつけ、特定の食べ物、特定の生産者・販売者・製品に偏らず、様々なものをバランスよく食べるのがリスクを減らすことに繋がる」と説明しました。

コロナ禍の学生の窮状を救おうと、労働組合や市民団体等で「学生食料支援プロジェクト実行委員会in岩手」が立ち上がりました。

岩手県生協連は一団体として参加し、4月・6月に岩手大学、盛岡大学、岩手県立大学で支援を実施。一人暮らしや自炊の学生を対象に、団体や個人からのカンパ金や物品の提供を受けて、米や野菜・果物、飲料、レトルト食品やスパゲティ、缶詰や日用品、生理用品等を計300人に手渡しました。

学生からは「とてもありがたい」という声とともに、生活に不安を持つ声が多く聞かれました。今後カンパや物品提供を各方面によりかけ、支援を継続していく予定です。



■新型コロナに負けるな！
学生への食料支援活動実施